

# 平成28年毎月勤労統計調査結果の概要

## 1 賃金の動き

○現金給与総額は、

事業所規模 5 人以上では、 319,842 円で前年比 0.4%増 (3年連続の増加)

事業所規模 30 人以上では、 357,044 円で前年比 1.5%増 (4年連続の増加)

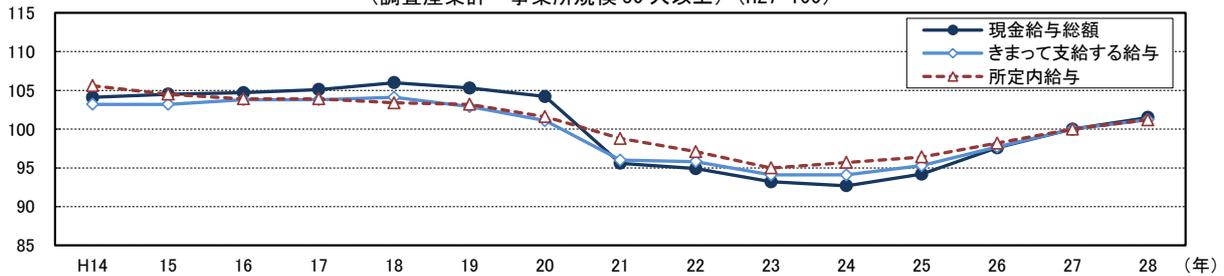
○きまって支給する給与は、

事業所規模 5 人以上では、 261,423 円で前年比 0.2%増 (3年連続の増加)

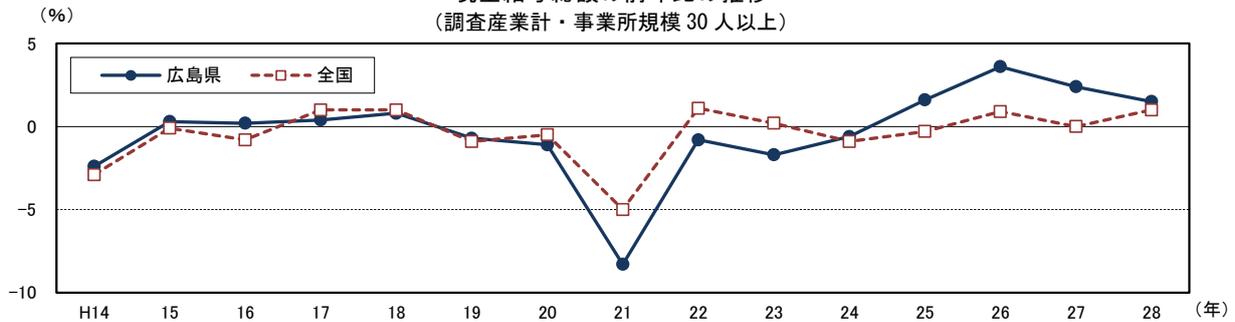
事業所規模 30 人以上では、 286,962 円で前年比 1.1%増 (4年連続の増加)

項 目	5人以上						30人以上					
	広 島 県			全 国			広 島 県			全 国		
	実 数	指 数	前年比	実 数	指 数	前年比	実 数	指 数	前年比	実 数	指 数	前年比
現金給与総額	319,842	100.4	0.4	315,590	100.6	0.5	357,044	101.5	1.5	361,593	101.0	1.0
きまって支給する給与	261,423	100.2	0.2	259,737	100.2	0.2	286,962	101.2	1.1	289,899	100.5	0.5
所定内給与	238,523	100.0	0.0	240,256	100.3	0.2	257,465	101.2	1.3	264,852	100.5	0.5
所定外給与	22,900	-	1.9	19,481	-	△ 0.6	29,497	-	1.3	25,047	-	△ 0.2
特別に支払われた給与	58,419	-	1.4	55,853	-	2.4	70,082	-	2.9	71,694	-	3.3

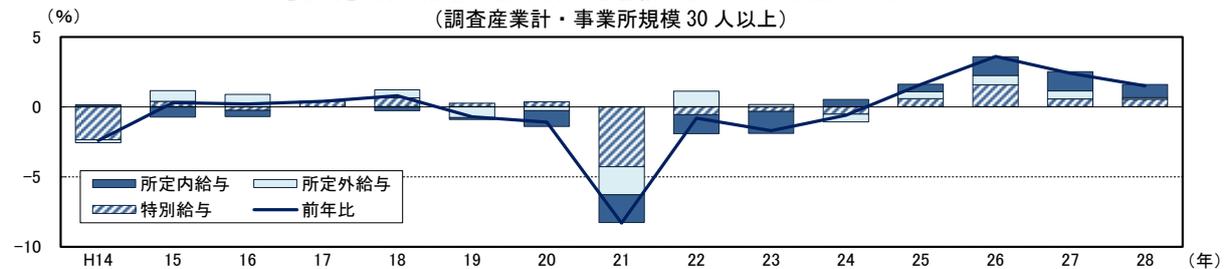
賃金の構成要素別指数の推移  
(調査産業計・事業所規模 30 人以上) (H27=100)



現金給与総額の前年比の推移  
(調査産業計・事業所規模 30 人以上)



【参考】現金給与総額の前年比と構成要素別寄与度の推移 (注)  
(調査産業計・事業所規模 30 人以上)

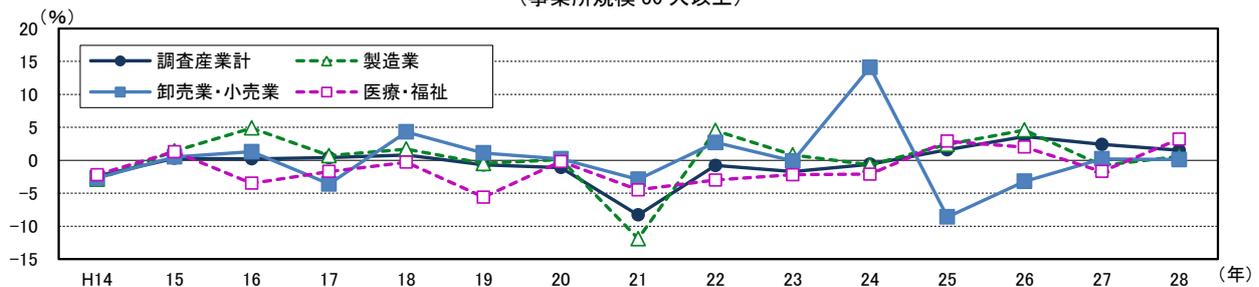


(注) 寄与度を計算するためには、現金給与総額とその内訳の実数値が必要となるが、本調査では実数値の時系列表を作成していないため、指数(現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与)に基準年(平成27年)の実数値を乗じて時系列接続が可能となるよう修正した実数値を作成。また、所定外給与と特別給与はこれらの残差として実数値を作成し、寄与度を計算した。

産業別 1 人平均月間現金給与額

区分	産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
		円	%	円	%	円	%	円	円
事業所規模 5 人以上	調 査 産 業 計	319,842	0.4	261,423	0.2	238,523	0.0	22,900	58,419
	建 設 業	416,200	△ 5.9	341,521	△ 3.8	309,724	△ 4.5	31,797	74,679
	製 造 業	370,509	1.7	297,867	1.8	256,416	2.3	41,451	72,642
	電気・ガス・熱供給・水道業	601,979	△ 3.3	480,425	△ 3.5	403,077	△ 4.9	77,348	121,554
	情 報 通 信 業	491,540	2.9	374,053	△ 0.2	334,457	△ 1.5	39,596	117,487
	運 輸 業 , 郵 便 業	287,601	0.9	251,684	1.8	208,181	1.8	43,503	35,917
	卸 売 業 , 小 売 業	276,297	2.2	227,907	△ 0.2	216,195	△ 0.4	11,712	48,390
	金 融 業 , 保 険 業	401,411	△ 9.7	305,252	△ 8.0	282,712	△ 8.0	22,540	96,159
	不動産業, 物品賃貸業	288,928	△ 16.9	236,407	△ 14.3	218,956	△ 16.1	17,451	52,521
	学術研究, 専門・技術サービス業	438,191	△ 6.6	351,749	△ 2.8	316,451	△ 2.7	35,298	86,442
	宿泊業, 飲食サービス業	118,209	1.1	111,048	1.1	105,539	2.4	5,509	7,161
	生活関連サービス業, 娯楽業	241,160	3.1	208,015	1.7	200,405	0.8	7,610	33,145
	教育, 学習支援業	448,916	8.3	343,229	7.6	338,197	6.7	5,032	105,687
	医 療 , 福 祉	295,469	3.6	245,522	1.9	233,103	1.7	12,419	49,947
複 合 サ ー ビ ス 事 業	363,743	△ 3.7	278,272	△ 4.0	265,381	△ 3.3	12,891	85,471	
サ ー ビ ス 業	288,348	△ 2.0	238,890	△ 1.6	216,523	△ 2.4	22,367	49,458	
事業所規模 30 人以上	調 査 産 業 計	357,044	1.5	286,962	1.1	257,465	1.3	29,497	70,082
	建 設 業	521,330	6.4	405,646	3.4	370,260	3.4	35,386	115,684
	製 造 業	393,593	0.6	311,754	0.7	263,676	0.8	48,078	81,839
	電気・ガス・熱供給・水道業	635,185	0.7	510,697	△ 0.4	422,094	△ 1.0	88,603	124,488
	情 報 通 信 業	567,274	4.2	423,246	4.6	377,720	4.7	45,526	144,028
	運 輸 業 , 郵 便 業	306,311	2.6	263,878	2.4	213,420	3.2	50,458	42,433
	卸 売 業 , 小 売 業	254,676	0.1	210,269	0.4	199,554	0.6	10,715	44,407
	金 融 業 , 保 険 業	433,163	1.6	320,289	0.9	293,053	△ 0.2	27,236	112,874
	不動産業, 物品賃貸業	327,501	0.0	256,238	△ 0.4	234,553	△ 1.0	21,685	71,263
	学術研究, 専門・技術サービス業	515,397	△ 2.5	402,704	△ 0.8	353,137	△ 1.0	49,567	112,693
	宿泊業, 飲食サービス業	149,303	9.3	135,282	7.8	125,605	7.5	9,677	14,021
	生活関連サービス業, 娯楽業	268,915	3.7	223,423	1.8	214,428	1.6	8,995	45,492
	教育, 学習支援業	496,369	△ 1.2	376,591	0.3	374,178	0.3	2,413	119,778
	医 療 , 福 祉	336,001	3.2	278,148	1.5	262,345	1.4	15,803	57,853
複 合 サ ー ビ ス 事 業	362,819	△ 8.4	275,327	△ 8.5	261,985	△ 8.0	13,342	87,492	
サ ー ビ ス 業	279,687	3.1	232,447	1.5	207,325	0.8	25,122	47,240	

産業別現金給与総額の前年比の推移  
(事業所規模 30 人以上)



## (2) 賞与の支給状況（事業所規模 30 人以上）<sup>注1</sup>

○夏季賞与については、

支給事業所 1 人平均賞与額<sup>注2</sup>は 392,787 円で、前年同期比<sup>注3</sup>4.4%増

○冬季賞与については、

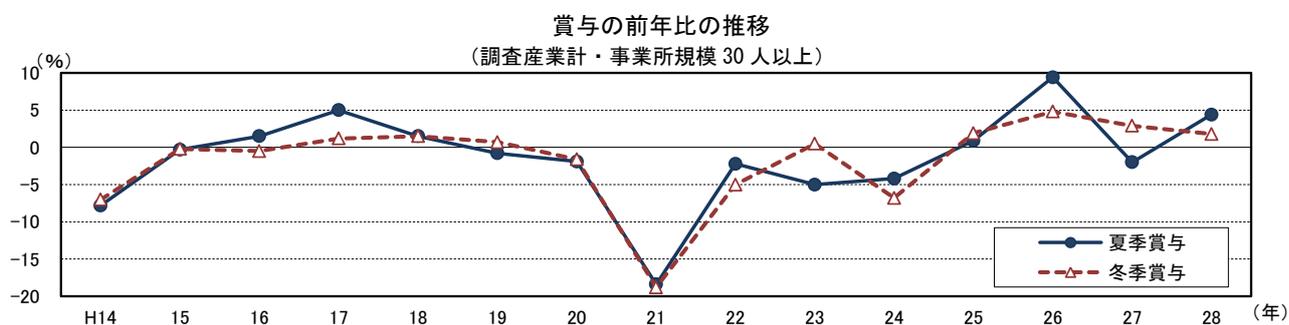
支給事業所 1 人平均賞与額は 400,892 円で、前年同期比 1.8%増

夏季賞与及び冬季賞与の 1 人平均支給額

産 業	夏季賞与		冬季賞与	
	支給事業所 1人平均賞与額	前年同期比	支給事業所 1人平均賞与額	前年同期比
	円	%	円	%
調 査 産 業 計	392,787	4.4	400,892	1.8
建 設 業	615,187	20.9	632,790	15.3
製 造 業	473,974	0.4	489,858	△ 0.4
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	632,971	△ 0.1	668,147	2.0
情 報 通 信 業	732,713	8.7	718,483	2.5
運 輸 業 , 郵 便 業	230,617	△ 4.8	260,700	△ 2.7
卸 売 業 , 小 売 業	246,994	△ 1.2	238,242	△ 10.5
金 融 業 , 保 険 業	645,207	2.5	609,197	4.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	365,076	13.3	403,701	13.4
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	671,219	△ 1.7	669,625	△ 9.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	98,987	△ 13.9	93,040	1.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	169,102	10.1	258,790	62.2
教 育 , 学 習 支 援 業	643,627	8.2	680,656	9.9
医 療 , 福 祉	318,147	2.9	328,129	△ 0.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	426,669	△ 17.3	491,038	△ 9.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	238,235	1.5	261,718	6.9

注1 賞与集計は調査対象事業所のうち集計対象期間（夏季：平成 28 年 6 月～8 月，冬季：平成 28 年 11 月～平成 29 年 1 月）に賞与の支給があった事業所規模 30 人以上の事業所について集計したものである。

注2 支給事業所 1 人平均賞与額とは、賞与を支給した事業所における常用労働者 1 人当たりの平均賞与支給額である。



## 2 労働時間の動き

○総実労働時間は、

事業所規模 5 人以上では、 148.9 時間で前年比 0.5%減 (3年ぶりの減少)

事業所規模 30 人以上では、 154.8 時間で前年比 0.5%増 (5年連続の増加)

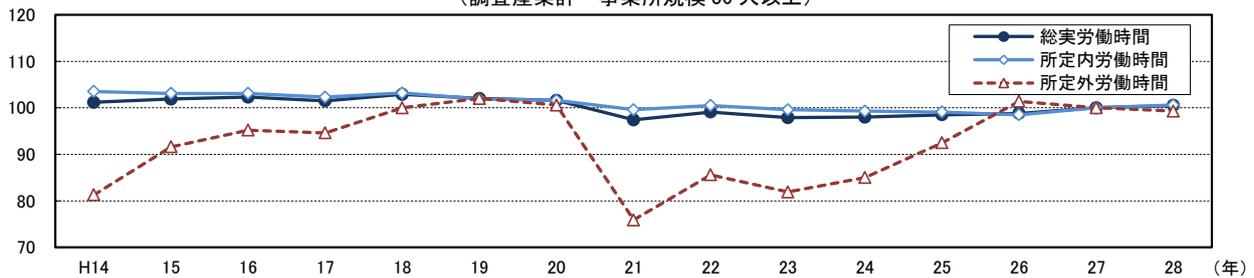
○所定外労働時間は、

事業所規模 5 人以上では、 12.4 時間で前年比 1.9%増 (2年ぶりの増加)

事業所規模 30 人以上では、 14.6 時間で前年比 0.8%減 (2年連続の減少)

項 目	5人以上						30人以上					
	広 島 県			全 国			広 島 県			全 国		
	実 数	指 数	前年比	実 数	指 数	前年比	実 数	指 数	前年比	実 数	指 数	前年比
総 実 労 働 時 間	148.9	99.5	△ 0.5	143.7	99.5	△ 0.6	154.8	100.5	0.5	148.6	99.9	△ 0.1
所 定 内 労 働 時 間	136.5	99.3	△ 0.7	132.9	99.6	△ 0.5	140.2	100.6	0.6	135.9	100.0	0.0
所 定 外 労 働 時 間	12.4	101.9	1.9	10.8	98.5	△ 1.5	14.6	99.3	△ 0.8	12.7	98.3	△ 1.7
うち製造業	19.4	98.0	△ 1.9	15.7	98.3	△ 1.7	21.5	98.7	△ 1.3	17.5	99.3	△ 0.6
出 勤 日 数	19.0	-	△ 0.2	18.6	-	△ 0.1	19.2	-	0.1	18.8	-	0.0

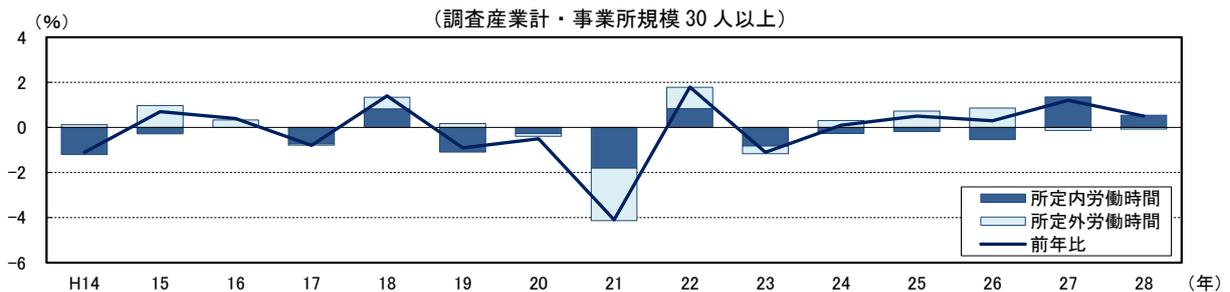
労働時間の構成要素別指数の推移  
(調査産業計・事業所規模 30 人以上)



総実労働時間の前年比の推移  
(調査産業計・事業所規模 30 人以上)



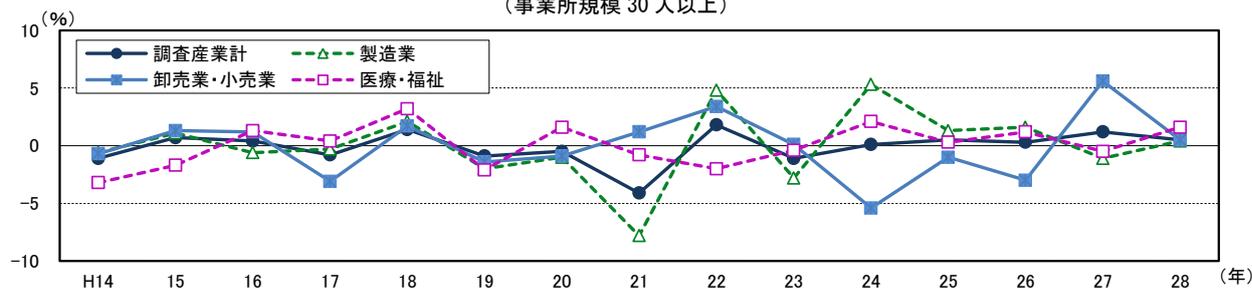
【参考】総実労働時間の前年比と構成要素別寄与度の推移  
(調査産業計・事業所規模 30 人以上)



産業別 1人平均月間労働時間及び出勤日数

区分	産 業	総 実		所 定 内		所 定 外		出勤日数	
		労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比	日	前年差
		時間	%	時間	%	時間	%	日	日
事業所規模 5人以上	調 査 産 業 計	148.9	△ 0.5	136.5	△ 0.7	12.4	1.9	19.0	△ 0.2
	建 設 業	172.4	△ 1.4	154.6	△ 1.8	17.8	2.3	21.0	0.0
	製 造 業	170.4	0.1	151.0	0.4	19.4	△ 1.9	19.8	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	158.2	1.2	138.4	1.1	19.8	0.9	18.7	0.3
	情報通信業	163.6	△ 1.8	145.0	△ 3.1	18.6	8.8	19.5	△ 0.3
	運輸業，郵便業	168.8	△ 1.6	143.1	△ 1.5	25.7	△ 1.0	19.7	△ 0.4
	卸売業，小売業	142.3	△ 0.5	133.8	△ 0.4	8.5	△ 3.4	19.2	△ 0.2
	金融業，保険業	149.9	△ 0.9	137.9	0.3	12.0	△ 12.7	18.8	△ 0.1
	不動産業，物品賃貸業	149.3	△ 5.5	138.2	△ 7.2	11.1	23.1	18.6	△ 1.3
	学術研究，専門・技術サービス業	158.6	△ 3.0	141.6	△ 3.0	17.0	△ 3.5	18.9	△ 0.4
	宿泊業，飲食サービス業	98.0	△ 4.2	93.5	△ 3.6	4.5	△ 15.5	15.9	△ 0.6
	生活関連サービス業，娯楽業	136.1	△ 2.7	130.5	△ 3.6	5.6	26.3	19.1	△ 0.8
	教育，学習支援業	128.7	5.8	122.6	3.2	6.1	108.7	17.1	0.1
	医療，福祉	140.8	1.0	135.8	0.3	5.0	22.4	19.0	0.1
複合サービス事業	150.1	△ 0.8	142.9	△ 0.6	7.2	△ 3.8	18.9	0.1	
サ ー ビ ス 業	150.6	△ 0.6	137.5	△ 1.2	13.1	7.0	19.3	0.1	
事業所規模 30人以上	調 査 産 業 計	154.8	0.5	140.2	0.6	14.6	△ 0.8	19.2	0.1
	建 設 業	171.8	1.1	152.5	0.9	19.3	4.7	20.6	0.5
	製 造 業	172.6	0.4	151.1	0.6	21.5	△ 1.3	19.6	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	158.4	0.5	135.8	0.5	22.6	0.6	18.5	0.2
	情報通信業	166.1	0.6	146.2	1.0	19.9	△ 1.7	19.8	0.4
	運輸業，郵便業	176.1	△ 0.2	146.3	0.4	29.8	△ 2.9	20.1	△ 0.2
	卸売業，小売業	138.4	0.5	129.3	0.8	9.1	△ 3.1	19.4	0.0
	金融業，保険業	151.2	0.3	136.6	0.2	14.6	1.0	18.7	0.0
	不動産業，物品賃貸業	152.2	△ 1.9	139.7	△ 2.1	12.5	△ 0.7	19.1	0.0
	学術研究，専門・技術サービス業	163.1	△ 0.1	143.5	0.0	19.6	△ 0.7	18.8	△ 0.1
	宿泊業，飲食サービス業	113.9	3.9	106.3	4.1	7.6	2.3	16.5	△ 0.2
	生活関連サービス業，娯楽業	132.9	0.2	126.0	0.0	6.9	4.2	18.8	0.0
	教育，学習支援業	127.5	△ 0.9	126.5	△ 0.7	1.0	△ 24.2	17.4	△ 0.2
	医療，福祉	149.1	1.6	144.0	1.3	5.1	7.9	19.0	0.2
複合サービス事業	151.9	0.1	144.7	0.0	7.2	2.0	19.1	0.1	
サ ー ビ ス 業	147.2	△ 0.5	132.7	△ 0.8	14.5	1.6	18.9	△ 0.1	

産業別総実労働時間の前年比の推移  
(事業所規模 30人以上)



### 3 雇用の動き

○常用労働者数は、

事業所規模 5人以上では、1,003,140 人で前年と同水準

事業所規模 30人以上では、580,739 人で前年比 0.3%減 (2年ぶりの減少)

○一般労働者は、

事業所規模 5人以上では、727,080 人で前年比 0.2%減 (3年ぶりの減少)

事業所規模 30人以上では、444,702 人で前年と同水準

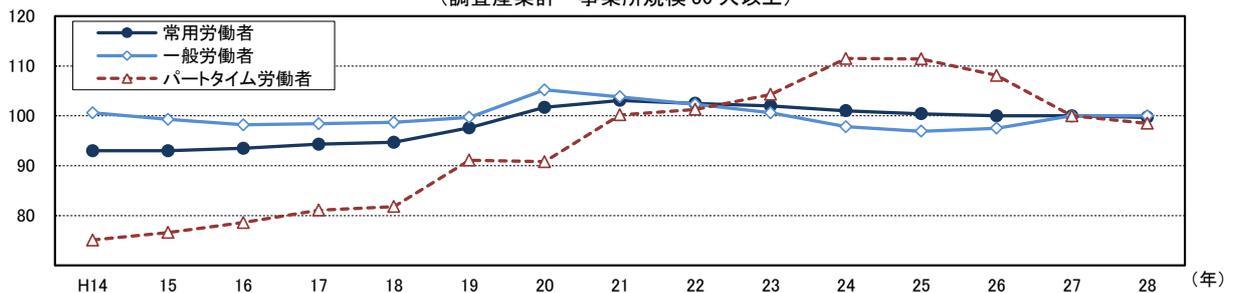
○パートタイム労働者は、

事業所規模 5人以上では、276,060 人で前年比 0.8%増 (3年ぶりの増加)

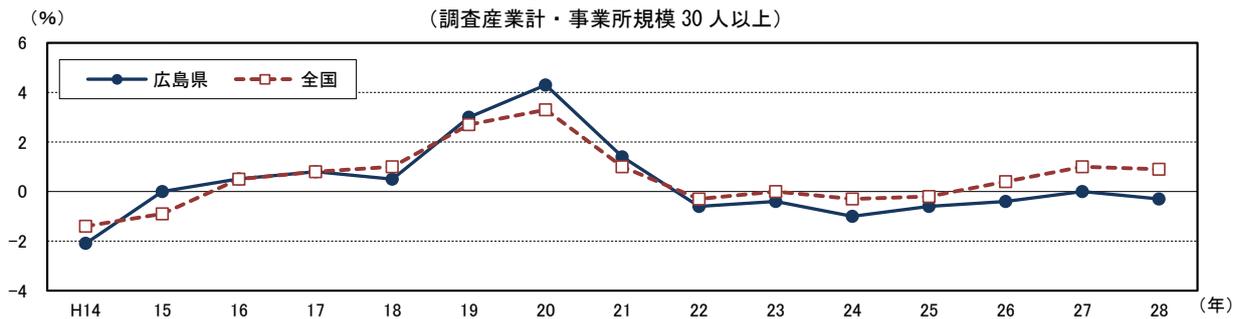
事業所規模 30人以上では、136,037 人で前年比 1.6%減 (4年連続の減少)

項目	5人以上						30人以上					
	広島県			全国			広島県			全国		
	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
常用労働者数	1,003,140	100.0	0.0	48,765	102.1	2.1	580,739	99.7	△ 0.3	27,840	100.9	0.9
一般労働者	727,080	99.8	△ 0.2	33,788	101.7	1.8	444,702	100.0	0.0	20,768	101.2	1.1
パートタイム労働者	276,060	100.8	0.8	14,978	102.9	2.9	136,037	98.5	△ 1.6	7,072	100.4	0.5

常用雇用の構成要素別指数の推移  
(調査産業計・事業所規模 30人以上)



常用雇用の前年比の推移  
(調査産業計・事業所規模 30人以上)



【参考】常用雇用の前年比と構成要素別寄与度の推移  
(調査産業計・事業所規模 30人以上)

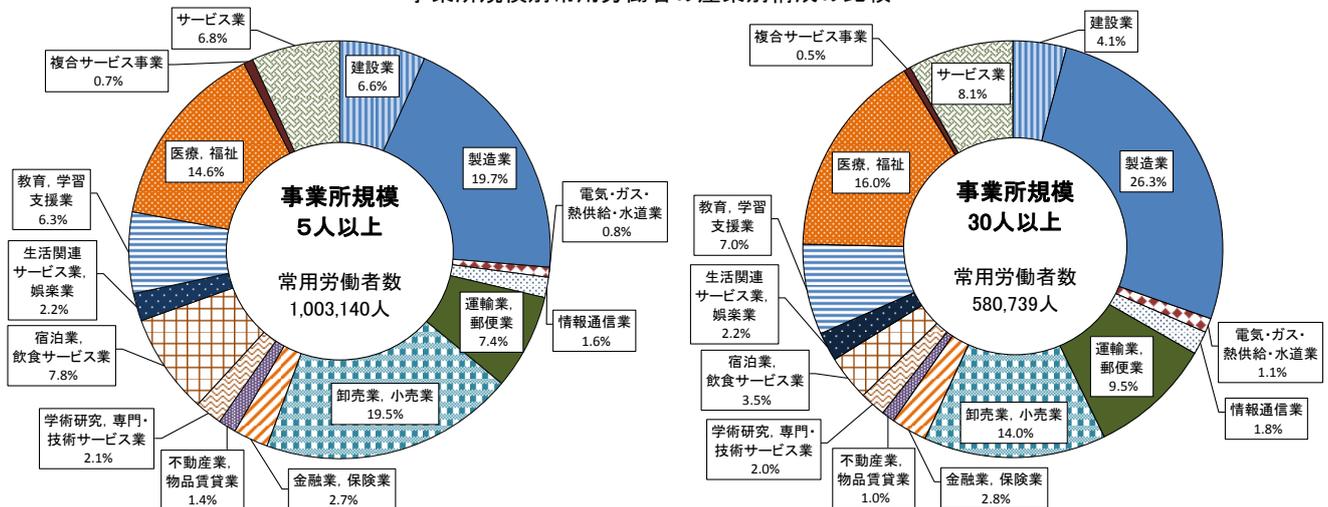


産業別常用労働者数及び労働異動率

区分	産 業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率			
		人	%	%	労働者数	パー ト タ イ ム 比 率	入職率	前年差 ポイント	離職率	前年差 ポイント
事業所規模 5人以上	調 査 産 業 計	1,003,140	100.0	0.0	276,060	27.5	1.88	0.05	1.89	0.09
	建設業	66,210	6.6	2.4	3,741	5.7	1.71	0.62	1.46	0.30
	製造業	197,961	19.7	0.1	23,234	11.7	1.13	△ 0.11	1.13	△ 0.13
	電気・ガス・熱供給・水道業	7,787	0.8	0.4	145	1.9	0.99	0.32	0.96	0.35
	情報通信業	15,753	1.6	1.1	879	5.6	1.36	△ 0.31	1.49	0.23
	運輸業，郵便業	73,925	7.4	△ 1.0	19,801	26.7	1.58	0.13	1.51	0.16
	卸売業，小売業	196,112	19.5	0.1	79,500	40.5	1.93	△ 0.03	1.92	△ 0.05
	金融業，保険業	26,838	2.7	△ 2.7	6,135	22.9	1.92	△ 0.18	2.17	0.41
	不動産業，物品賃貸業	13,776	1.4	△ 5.1	3,475	25.3	2.24	0.54	2.27	0.24
	学術研究，専門・技術サービス業	20,970	2.1	1.2	1,852	8.8	1.57	0.63	1.52	0.56
	宿泊業，飲食サービス業	77,748	7.8	3.5	53,216	68.5	3.76	0.48	3.77	0.81
	生活関連サービス業，娯楽業	21,583	2.2	△ 1.6	8,964	41.5	2.37	0.24	2.62	0.38
	教育，学習支援業	62,985	6.3	△ 1.0	14,922	23.7	3.17	0.16	3.19	0.25
	医療，福祉	146,273	14.6	0.0	39,497	27.0	1.63	△ 0.27	1.76	0.00
複合サービス事業	7,308	0.7	△ 2.0	857	11.7	1.86	0.08	1.80	△ 0.89	
サービス業	67,910	6.8	△ 1.6	19,844	29.2	1.71	0.00	1.68	△ 0.20	
事業所規模 30人以上	調 査 産 業 計	580,739	100.0	△ 0.3	136,037	23.4	1.72	0.07	1.67	0.00
	建設業	23,966	4.1	1.2	463	1.9	1.16	△ 0.02	1.02	△ 0.30
	製造業	152,664	26.3	△ 0.1	15,961	10.5	1.08	△ 0.10	1.04	△ 0.15
	電気・ガス・熱供給・水道業	6,405	1.1	△ 1.0	91	1.4	0.67	△ 0.13	0.72	△ 0.01
	情報通信業	10,536	1.8	△ 1.6	76	0.7	0.88	0.11	1.09	0.20
	運輸業，郵便業	55,176	9.5	△ 0.7	14,116	25.6	1.83	0.25	1.54	△ 0.07
	卸売業，小売業	81,519	14.0	0.6	39,285	48.2	1.72	0.02	1.65	0.05
	金融業，保険業	16,046	2.8	△ 2.6	3,592	22.4	1.34	△ 0.70	1.59	0.06
	不動産業，物品賃貸業	5,840	1.0	△ 1.5	1,476	25.3	2.76	0.75	2.51	0.17
	学術研究，専門・技術サービス業	11,578	2.0	0.0	356	3.1	1.01	0.41	1.01	0.19
	宿泊業，飲食サービス業	20,324	3.5	△ 1.4	13,881	68.3	3.27	0.21	3.20	0.21
	生活関連サービス業，娯楽業	13,007	2.2	0.2	5,880	45.2	2.73	0.62	2.50	0.19
	教育，学習支援業	40,804	7.0	△ 1.6	7,665	18.8	3.79	0.50	3.76	0.35
	医療，福祉	92,670	16.0	0.0	18,451	19.9	1.57	0.09	1.58	0.16
複合サービス事業	3,044	0.5	△ 0.1	233	7.6	2.05	0.50	2.15	0.37	
サービス業	47,166	8.1	△ 1.1	14,514	30.8	2.09	0.03	2.04	△ 0.17	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計して必ずしも100とはならない。

事業所規模別常用労働者の産業別構成の比較



(参考) 製造業における所定外労働時間及び常用雇用の推移について

製造業の所定外労働時間は生産の動向を反映しているといわれるが、下図「製造業に関する指数（所定外労働時間、常用雇用）及び鉱工業生産指数の推移」をみると、製造業の所定外労働時間指数は平成 21 年 1 月を底に鉱工業生産指数とともに上昇した。

その後、平成 23 年には、東日本大震災などの影響もあり、所定外労働時間指数は年平均で対前年比 1.7%減少したが、それ以降は、上昇傾向で推移している。

なお、常用雇用指数については、平成 20 年の景気後退期に低下して以降、ほぼ横ばいで推移しており、平成 20 年の景気後退期前の水準まで回復していない。



注) 1 景気の後退期は、内閣府経済社会総合研究所の設定による。

[直近の景気の山] 平成 24 年 3 月

[直近の景気の谷] 平成 24 年 11 月

2 資料出所

所定外労働時間指数及び常用雇用指数：毎月勤労統計調査（事業所規模 30 人以上・製造業）

鉱工業生産指数：広島県鉱工業生産・出荷・在庫指数（季節調整済指数）

3 基準年

所定外労働時間指数及び常用雇用指数（平成 27 年=100）、鉱工業生産指数（平成 22 年=100）